

第4回上尾市総合計画審議会における質疑等に対する回答一覧

令和2年11月行政経営課作成

No.	委員からの質問内容	該当分野	8/28回答時	11月回答	
1	無事に妊娠できる人しか興味が無い行政に見えてしまっており、妊娠するまでに悩んでいる人もいるので、そういった人に対する内容についても表記いただきたいです。	施策1-1 結婚、出産、子育て支援	「取組の方向」の中で不妊症や不育症に関する支援を記述します。	「主な事業・取組」において『不妊症及び不育症に関する支援』を記述します。	村松委員
2	〈結婚・出産・子育て支援〉 結婚支援についての施策内容の表記が無いと思いますが、出生率を問題にするのであれば一番問題なのは、晩婚化や、結婚できないような環境ということが入口としてあり、その後子育て支援が来ると思います。結婚支援の取組が難しいということであればそれもやむを得ないかと思いますが、「結婚」と記載があるので結婚に対する市の課題のとらえ方、何がやれるかといった市のスタンスを記載いただくと分かりやすくなるかと思いました。	施策1-1 結婚、出産、子育て支援	現時点では結婚支援に係る大きな事業は実施しておりませんが、この先5年間のうちには何らかの形を残したいと考えております。このため、再考しより具体的な捉え方を記述したいと考えております。	施策名を「結婚支援及び妊活・妊娠から子育てまで切れ目ない支援の充実」に修正し、結婚支援に関する記述を追加しました。	田辺委員
3	〈地域の子育て力〉 子育て支援強化と遊び場づくりとなっておりますが、施策を読ませていただくと児童館で新しい事業を実施するといった内容であり、それであればもっと地域と連携した事業をした方が良いのではないかと思います。	施策1-1 結婚、出産、子育て支援	一つ目の項目において、「地域子育て支援拠点やファミリーサポートセンターの活動の充実、関係機関・地域組織と連携」を謳っております。そのほか、児童館でも講座や事業の内容の充実にあたっては、地域との連携を図っていくことも考えているところです。		田辺委員
4	〈2. 地域における子育て支援の強化と遊び場づくり〉 「地域で人と人のつながりが希薄化し、子育て家庭が孤立化しており」と断言し、マイナス面を強調し、暗いイメージ。もっと希望が持てるような言い方に変更してほしい。	施策1-1 結婚、出産、子育て支援	ご指摘の部分は「現況と課題」に記載されており、相談相手が近くにいない保護者や児童虐待が増えているのが実情です。	『現況と課題』箇所を「近所付き合いななど地域の人と人とのつながりが希薄化しており、子育て家庭が孤立することもあることから…」に修正します。	平田委員
5	〈3. 就学前保育の充実(保育の質の確保)〉 「保育人材の育成を図ります」とありますが、育成するのは教育機関ですので、この表現は修正した方が良いと思います。	施策1-1 結婚、出産、子育て支援	『保育人材の育成』については、職場に就いてからの育成を意図しておりますが、表現が分かりづらいので、『保育士の研修などを通じた育成』と修正します。	『保育人材の確保及び資質向上と処遇改善』に修正します。	平会長
6	〈3. 就学前保育の充実(保育の質の確保)〉 (保育の質の確保) は、当然のことであり、保育の充実だけでもいいのではないかな。	施策1-1 結婚、出産、子育て支援	ご指摘のとおり『〈保育の質の確保〉』については削除します。		平田委員
7	〈3. 就学前保育の充実(保育の質の確保)〉 『現況と課題』では「保育ニーズの動向を踏まえた整備が必要です。」とありますが、施策では保育を必要とする保護者のニーズに対応しますとあり、ハードの整備をするのかしないのか分かりづらく、市としてどういうスタンスでいくのか、何度も環境整備が出てきますが、環境整備が何に当たるのか読む人によって様々な読み方ができてしまうと感じました。	施策1-1 結婚、出産、子育て支援	「環境づくり(いわゆる「子育て環境」のような「環境」)」の意味合いの「整備」と、施設(ハコモノ)の「整備」と、整備の意味が混同しているため、文言を整理します。	『主な事業・取組』において、『保育の内容と子どもを預けられる環境の整備・充実』に修正しました。	田辺委員
8	〈3. 就学前保育の充実(保育の質の確保)〉 保育の公立は作らないとのことでしたが、若い人が移住してきて、保育園が足りないといった状況もあるので市として責任を持って作らないではなく作る余地を残してもらいたいと思います。	施策1-1 結婚、出産、子育て支援	保育所の整備については公共施設マネジメントに基づき実施していきます。		平田委員
9	〈4. 放課後児童健全育成の充実〉 適切な遊び場及び生活の場を与えているとありますが、与えるというのが上から目線なので変えたほうが良いと感じました。	施策1-1 結婚、出産、子育て支援	「与え」⇒「提供し」に修正いたします。		田辺委員
10	〈6. ひとり親家庭の経済的な支援と自立支援〉 経済的支援だけでなく、フードパントリーや子ども食堂が広がるような温かいまちづくりにも必要ではないかな。	施策1-1 結婚、出産、子育て支援	フードパントリーや子ども食堂も子育て家庭の負担の軽減と捉え、施策5の中の「保育の無償化等」の「等」に含まれています。	施策1-1-5『子育て家庭の負担の軽減及びひとり親家庭への自立支援』の『主な事業・取組』の中の「子どもの貧困対策計画の策定」で検討します。	平田委員
11	現況と課題〈時代に応じた教育内容〉 グローバル化が進む中、自国の文化、異なる文化背景の人達と協力しながら、国際社会で活躍できる力が必要とされていますとありますが、この内容について施策のどこで受けているのか分かりませんでした。	施策1-2 教育	課題に対する取組みの関係性について、改めて整理します。	施策1-2-1『確かな学力と豊かな心の育成』の『主な事業・取組』箇所に「英語活動推進事業の実施」を追記し、課題に対する対応を読めるようにしました。	田辺委員
12	現況と課題の記載が全体的に、マイナス面が強調されている感じをうけます。	施策1-2 教育	課題を書く以上、どうしてもマイナス面が前面に出てしまうことをご理解ください。		平田委員

No.	委員からの質問内容	該当分野	8/28回答時	11月回答	
13	(1. 確かな学力と豊かなこころの育成) オンライン授業の充実に必要な教員の研修にも触れておく必要があると思います。	施策1-2 教育	施策6「教職員の資質・能力の向上」の1つ目の項目にある『教職員の資質・指導力を高めるため、分野別・年代別研修の充実』の中に含んでおります。	施策6「教職員の資質・指導力の向上及び魅力ある学校づくりの推進」の『主な事業・取組』箇所を『ICTに係る研修など、分野別・年代別研修の実施』に修正。	平会長
14	(1. 確かな学力と豊かなこころの育成) 子どもが学び、成長するのは基本的な人権です。それは普遍的なものです。子どもたちが確かな学力をつけることを柱にしてほしい。そのうえで時代に応じた教育に言及してほしい。	施策1-2 教育	施策1の中で『確かな学力』を謳っており、それを踏まえ、ICTの活用など時代に応じた教育についてを記載しています。		平田委員
15	(2. 誰もが支援を受けられる環境の整備) 外国籍の子どもは今後増えていく。教育保障することを、しっかり記載してほしい	施策1-2 教育	コロナの状況もあり、外国籍の子ども数の今はわかりませんが、施策にあるとおり、日本語の習得支援を推進していきます。	『取組の方向』の4つ目の項目を「外国人の子どもの就学機会を確保し、学校生活に対応するための日本語の習得や、日本の生活文化への適応を支援します。」に、修正いたします。	平田委員
16	(2. 誰もが支援を受けられる環境の整備) 最後箇所に、「異なる文化の理解を促します。」と表記しており、記載場所が食い違っていると感じました。	施策1-2 教育	担当部署と調整します。	『取組の方向』の4つ目の項目を「外国人の子どもの就学機会を確保し、学校生活に対応するための日本語の習得や、日本の生活文化への適応を支援します。」に、修正いたします。	田辺委員
17	(3. 健康保持、増進) 公園など遊び場の確保、中高生も参加できるよう児童館の整備を	施策1-2 教育	施策6-1-2『地域の憩いの場の確保』において、公園について記載しており、また、施策1-1-4『放課後児童健全育成の充実』において、放課後子ども教室の内容を記載しております。		平田委員
18	(4. 児童生徒の安全確保) 青色防犯パトロール等、将来の10年にわたる計画としては他の分野に比べてアナログな気がします。例えば、さいたま市では危険人物がいると保護者にメールが届くといったことや、犯罪の多発地域をメールで教えてくれたりします。今回の計画にそのような将来を見据えた施策を入れていただければと思います。	施策1-2 教育	掲載する具体例や表記については再検討します。	「防犯ブザー」の文言は削除し、『主な取組み・事業』箇所に「メール等による防犯情報の発信」を追加しました。	村松委員
19	(5. 安全な学校施設と施設の充実) 学校規模の適正化は、安全確保とは異なり、施策名を修正するか、別の施策に移動した方が良いと思います。 規模の適正化については、①規模の差によりどのような問題が生じるのか、②誰にとつての適正化なのか、③学校区の変更による通学距離の増加などの問題にどのように対応するのかなどの検討が必要だと思います。	施策1-2 教育	施策名については、担当部署と調整いたします。 ①～③については、学校施設更新計画において検討いたします。	施策名を『適正な学校施設の維持・管理と施設の充実』に修正します。	平会長
20	(6. 教職員の資質・指導力の向上及び魅力ある学校づくりの推進) コミュニティスクールはすでに取り組まれているようですが、学校運営に直接地域がかかわる大変興味深い制度です。一方、広く地域が学校の実情を知り、その意見を運営委員が汲み取り反映する仕組みも必要ではないでしょうか。 多忙な学校をサポートして「地域との交流促進する行政施策」が必要と思います。	施策1-2 教育	担当部署に確認し後日ご回答させていただきます。地域の様々な方々の意見が吸い上げられる形を機能させられるかがポイントとなるかと思います。	『取組の方向』に『保護者や地域住民が参画しやすい学校づくりに努めます。』を追記します。 また、コミュニティスクールを推進していく中で、意見をくみ取り反映する仕組みも検討します。	土橋委員
21	(7. 進学就学に対する支援) 進学が高校・大学・専門学校を意味しているのであれば、施策名は、「就学・進学等に対する支援」とすべきです。また、進学よりも義務教育の就学の方が重要なので、施策の順番も入れ替えた方が良いでしょう。	施策1-2 教育	ご指摘のとおり修正いたします。		平会長
22	(7. 進学就学に対する支援) 経済的支援が必要な家庭に奨学金支給や基金	施策1-2 教育	現行どおりの内容とさせていただきます。		平田委員
23	若者支援という言葉がありますが、教育という対象は学校に行っている子供までとなります。10代でも、様々な事情があって、高校を中退したり、不登校からなかなか学校に行けなかったりといった子供たちが多くいると思います。それを福祉に入れるのか、他に入れるのかは皆さんで考えて、決めていращやることだとは思いますが、それぞれ10～20代にかけて、様々な環境の中で、思うように生きられなかった人達を救うために、県内初の子ども若者相談センターを作ったと思いますので、上尾市が若者支援を大切にしているということを、どこかに文字で残さないで忘れ去られてしまうかと思っています。	施策1-2 教育	表現については関係部署と調整します。	施策体系を見直し、施策1－3『青少年』を設置しました。	前島委員

No.	委員からの質問内容	該当分野	8/28回答時	11月回答	
24	上尾市には幼稚園が多くあり、幼児教育を教育委員会が担っていますが、教育委員会の計画に幼児保育について触れられていないでよいのでしょうか。	施策1-2 教育	担当部署と調整します。	11/19審議会当日に回答いたします。	前島委員
25	変化に生き抜くために、時代に応じたということが強調されすぎており、追い立てられる教育といったイメージとなっており、子供が苦しくなるのではと感じました。グローバル化の様な取組は必要なことだと思いますが、現状の計画では教育、豊かな学びを保障するといった表記があったのが無くなっており、教育委員会も含めて検討していただきたいと思います。	施策1-2 教育	施策1-2-1『確かな学力と豊かな心の育成』を立てているところです。		平田委員
26	障害者、高齢者等の人権保障の視点が必要と考える。	基本方向3 支え合う安心なまちづくり	人権については、基本方向4のテーマ1「人権・男女共同参画・平和」で包括的に触れていきます。	施策4-1『人権の擁護』に包含されています。	平田委員
27	〈1.地域福祉活動の推進〉 地域自治会の助け合い組織や、NPO組織の育成が必要ではないか	施策3-1 福祉を支える体制	3つ目の項目に『人材の確保と育成』を謳っており、その言葉の中に含まれます。		平田委員
28	〈2.相談体制の充実〉 障害者の認知症の権利擁護のために、成年後見制度の普及を入れてほしい	施策3-1 福祉を支える体制	担当部署と調整します。	No.29参照。	平田委員
29	〈1.地域包括ケアシステムの推進〉 4項目目に、認知症サポーターの養成により、家族による介護を支援しますとありますが、他の箇所では家族が希薄になると言っているのに家族がいない認知症患者はどうすればよいのか疑問に感じました。今後、家族と仲が悪い人や家族がいない人が1人でコンビニに行った際に、この人おかしいなど認知症が判明し、成年後見人が対応するという事例が増えてくる中で、認知症サポーターだけがいて、最後に家族による解決をするなど記載されていると話が噛み合っていないと感じました。少なくとも市長申し立てのことや、成年後見人制度を活用して等を記載しないと、認知症サポーターがいてもその後どうして良いかわからなくなると思います。	施策3-2 高齢者福祉	担当部署と調整します。	以下の内容を追記します。 【現況と課題】 認知症、知的障害その他、精神上の障害のある人や、身寄りのない人等、成年後見制度への需要が増大することが見込まれます。 【取組の方向】 必要な人が制度を利用できるよう権利擁護支援体制の構築に取り組みます。 【主な事業・取組】 成年後見制度の利用促進	村松委員
30	〈1.地域包括ケアシステムの推進〉 一般的に市が何を実施するのか、地域包括ケアシステムの推進と機能強化しますということだと思いますが、ここだけ読むと相談としか記載されていない、課題の重さに対する答えとしては弱いと感じました。もっと具体的な相談体制を作ることなどかかとは思いますが、新しくこの機能を強化しますという表記だと分かりやすいと思います。	施策3-2 高齢者福祉	担当部署に再確認します。	『主な事業・取組』に、 「地域包括支援センターの機能強化」や「在宅医療の充実」などを記載しました。	田辺委員
31	〈1.地域包括ケアシステムの推進〉 課題の2番目と3番目の順番を逆にした方が良いと思います。ボランティア人材を確保するには、まず、市民全体の意識を底上げが必要だと思います。	施策3-2 高齢者福祉	ご指摘のとおり修正いたします。（取組の方向の2番目と3番目も逆にします。）		平会長
32	〈1.地域包括ケアシステムの推進〉 地域包括ケアシステムがタイトルとなると、「まだそこに至らない高齢者」についての施策はないのでしょうか？	施策3-2 高齢者福祉	何らかの介護やケアを必要とするに至らない高齢者については、基本方向2のテーマ1健康（の主に施策5高齢者の社会参加の促進）で扱っています。		平田委員
33	越谷市などは認知症で知的障害があり親御さんもない場合は市民後見人が後見人となるとしております。具体策のビジョンがないことから結局認証サポーターが啓発活動して家族が介護するなど、上尾市は何をするのかが見えてこないと感じました。具体的にどう対応していくのかを考えてから計画に記載していかないと、計画の文言を綺麗にまとめることをしても意味がないのではと思います。どのような行政制度を実施しているか、市長申し立ての件数といったデータ等もいただけるとありがたいです。	施策3-2 高齢者福祉	担当部署と調整中。 なお、上尾市では市民後見人の制度はできておらず、市長申し立てにより対応している状況です。参考としてここ3年間の申し立て件数は、H29：12件、H30：4件、H31：8件となっております。	No.29参照。	村松委員
34	〈テーマをめぐる社会的な状況〉 保護者が亡くなった後に将来の生活に対する不安が広がっているというのが障害者福祉の根本かと思われしますが、それはノーマライゼーションでは解決しなく、記載内容のレベルが違いすぎると思いますので別段落に分けるなどをした方が良いと思います。 就労支援や自立支援とかが解決策となってくるとは思いますが、一般市民の意識改革はまた別次元の話かと思います。	施策3-3 障害者福祉	前段部分はご指摘のとおり修正いたします。 後段については、担当部署と調整いたします。	『テーマをめぐる社会的な状況』に記載されている「将来の生活に対する不安」と「ノーマライゼーション」の文章を分けて整理し、それに対応する施策として『自立支援』と『就労支援』という構成にします。	田辺委員
35	〈2.障害者の自立支援の充実〉 最後の施策に、「当事者の参加を得ながら」という表現を含めた方が良いと思います。	施策3-3 障害者福祉	ご指摘のとおり修正いたします。	障害者団体などの意見を踏まえた形で国や県などが基準等を策定しており、それに則り施設・道路等は設計しておりますことから、間接的ではありますが、当事者の参加もいただいていると考えております。	平会長

No.	委員からの質問内容	該当分野	8/28回答時	11月回答	
36	〈2. 障害者の自立支援の充実〉 手話通訳や、聴覚者用磁気ループの整備をして、社会参加できるようにしてほしい。	施策3-3 障害者福祉	障害者の社会参加に係る文言については担当課と調整します。	『取組の方向』の3つ目に 『障害者が地域において自立した生活を送るための支援』を掲げており、その中で対応してまいります。	平田委員
37	〈3. 障害者の就労の支援〉 積極的な就労支援と、仕事おこし、就労の機会を作ることも必要	施策3-3 障害者福祉	具体的な支援については個別の計画などで記載できるように担当部署に伝えます。	『主な事業・取組』箇所に 「障害者就労支援センターによる就労を希望する障害者への相談支援や就労後の定着支援」を追記します。	平田委員
38	「障害児」と出てきますが、「障害児者」という言葉を福祉では使用しますので、そのように訂正された方が適切だと思います。	施策3-3 障害者福祉	ご指摘のとおり修正いたします。	「障害児」と「障害者」と「障害児者」は、記載の内容により使い分けます。	前島委員
39	〈テーマをめぐる社会的な状況〉 1人親とか制度の狭間等、非常に重要なことを細かく記載されており、問題意識として素晴らしいと感じましたが、対応が生活保護の話だけになってしまっているの、ひとり親とか制度の狭間等の対応について記載いただければと思います。	施策3-4 生活福祉	ひとり親に対する施策については基本方向1のテーマ1（の施策6）の中で、ひとり親家庭の支援について触れております。また、制度の狭間にあり、かつ生活保護に至らない状況の方については、本項目の施策1の1つ目の支援が該当します。	ひとり親に対する施策については基本方向1のテーマ1（の施策5）の中で、ひとり親家庭の支援について触れております。 また、制度の狭間にあり、かつ生活保護に至らない状況の方については、施策3-1-3「生活困窮者等への支援」の中において、1つ目の項目がその支援に該当します。	田辺委員
40	〈1. 生活困窮者等への支援〉 「至るおそれ」⇒「至る可能性」「おそれ」という表現は、生活保護を受けることは好ましくないというニュアンスになりますので。	施策3-4 生活福祉	ご指摘のとおり修正いたします。		平会長
41	〈1. 生活困窮者等への支援〉 生活援助や就労支援についての記載について、例えば10代とか20代の人達が子供を抱えて働くといった時に、生活保護費以上のお金を得るのはなかなか難しいかと思います。生活保護を受けながら資格を得る等としないとアルバイトの掛け持ち等で体を壊すといったことが多く起こっています。そのような具体的な取組を今現在やっているところがあると思うのでそのような取組について記載しないと、現状と課題は良いのに取組が良くわからないという感じがしてしまいます。	施策3-4 生活福祉	担当部署と調整します。	施策3-1-3「生活困窮者等への支援」の「取組の方向」の2つ目の項目を『生活保護受給者のそれぞれの実態に応じた支援を実施し、自立を促します。』に修正します。	村松委員
42	今実施していない事業について、今後実施していくと総合計画に記載できないのは分かりますが、例えば、国が養育費の立て替えを検討していることや、後見人の話等、他市が先進的に取組んでいる、ニュースになっている話題になっている取組が全然記載されていないと、実施するとは記載できないとは思いますが、後からその様な問題が起こったときにこれに縛られるものではないかと思いますが、対応できないし、未来のことを語っているのに現状のことしか記載しないのではあまり意味がないのではと感じます。	全般	現在、全般的に見直しを行っています。		村松委員
43	私の推測ですが、現行の総合計画と比較しながら作成しているのではと感じ、その間の10年間の内容が拾えていないのではないかと感じ、改めて確認いただきたいのですが、更にこの先、例えば実施計画で新しい世の中の情勢に応じて新しく実施する施策ができた場合に、その実施計画を新たに記載する内容について、上部の基本計画にも反映して変更することは、いままでおそらくしていないかと思うが、今後そういうことは考えられるのでしょうか。	全般	下位計画が大きく見直された場合に上位である総合計画基本計画の内容を修正することは考えられます。（新しい事業や政策が出てきた場合の対応については、これまで総合計画に掲載されていないものや読み取れない様なものは無かったと思われます。今後その様な事ができた場合は、計画を変えられない理由はないかと思っておりますので、対応につきましては宿題とさせていただければと思います。）	個別の計画の内容に応じ、総合計画を修正することは可能です。	尾花委員
44	上尾市として、子ども食堂やフードバンクなどの活動を推進・支援を行っている・行う予定があるのであれば、生活福祉の施策に追加したらいかがでしょうか。		本市ではフードバンクの活用を推進していますので、調整いたします。	No.10参照。	平会長
45	内閣府「地域未来構想20」について 地域課題に取り組む市民団体など民間プレーヤーが活動ツールとしてのICT利活用に取り組む際のツールの選択、適正な調達、運用支援などのアドバイス・コンサルタントを提供する団体としてNPO法人埼玉ICTコーディネータはオープンラボに登録いたしました。		「新しい生活様式」の実現等に向けた、地域で取り組むことが期待される政策分野である「地域未来構想20」については、本市としても推進していきたいと考えております。		土橋委員
46	大項目3「支え合う安心なまちづくり」もしくは、大項目1「明日を担う人が育つまちづくり」の中に、「社会的養護の子ども」についての記述がないように思います...	大項目1or3	担当部署と調整いたします。	主に社会的擁護の対策は県で行っており、社会的擁護をつくらない予防的な対応を市が担っております。 施策1-1『結婚・出産・子育て支援』は、市としての予防の観点から施策を謳っているものとなります。	前島委員